



小売サービス価格に関する研究の進捗状況について —ダブルデフレーション法試案—

令和8年8月24日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

これまでの経緯及びご報告内容について

経緯

◆小売サービス価格については、第Ⅳ期公的統計基本計画において、統計委員会で報告された研究成果及び令和4年以降の経済構造実態調査の結果を踏まえた研究を進めることが盛り込まれており、精度向上に向けた取り組みが求められている。

◆統計委員会(第180回、令和4年7月開催)では、日本銀行より、小売サービス価格の把握手法について

✓小売企業の協力を得ながら、小売サービス価格調査を実施し、作成した小売サービス価格を用いて、実質小売サービス生産額を計測する手法が理論的に最も適当であるとしつつも、実査の難易度は高く、相応のコストがかかる可能性があるため、

✓小売サービス価格を作成せずに、ダブルデフレーション法によって実質小売サービス生産額を計測する手法を推奨し、令和4年以降の経済構造実態調査を使用すれば実現可能性が高まる

との説明があり、委員長より今後の検討課題とされた。

本日のご報告内容

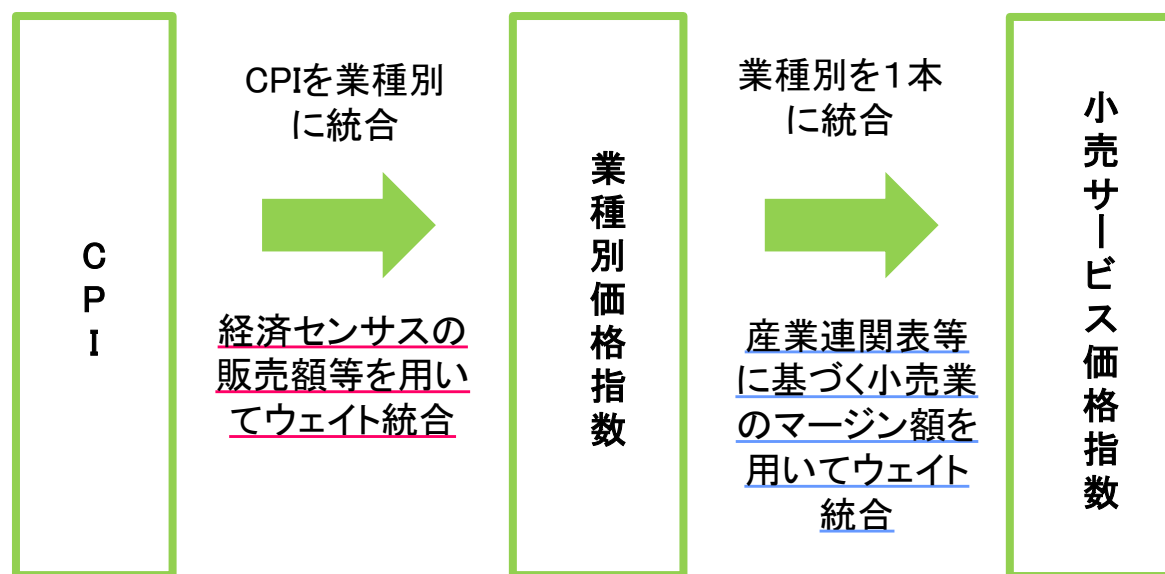
➤ 今般、経済構造実態調査等を用い、ダブルデフレーション方式で小売サービス価格の試算を行ったところ、本日はその内容をご報告するもの。

[参考] 第Ⅳ期公的統計基本計画(令和5年3月閣議決定)

具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
● (前略)小売サービス(マージン)の価格の把握方法について、統計委員会に報告された研究成果及び令和4年(2022年)以降の経済構造実態調査の結果を踏まえ、国民経済計算における実装に向けた研究を進める。	内閣府	小売サービスについては令和7年度(2025年度)から作業を本格化する。

JSNAにおける現行の小売サービス価格指数の推計方法

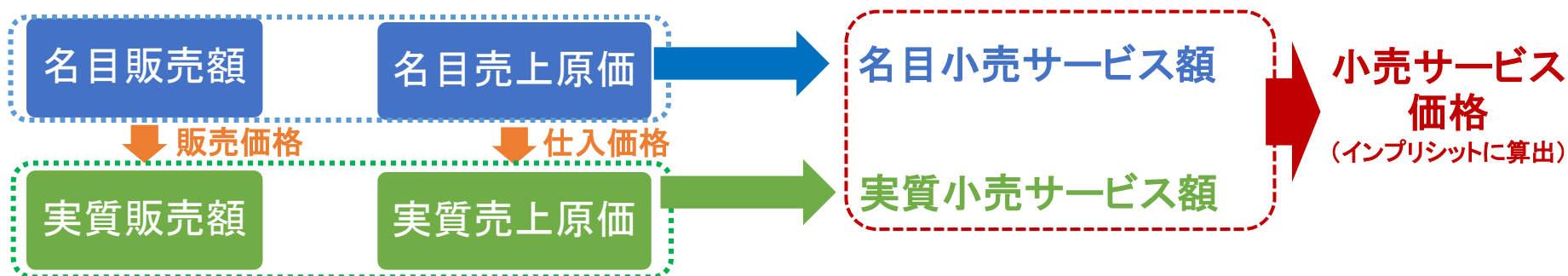
- JSNAでは、小売サービス価格を2段階に分けて推計。
- 具体的には、
 - ① 経済センサスー活動調査の業種別販売額等から作成したウェイトを用いてCPIの各品目を業種別に統合(業種別価格指数)
 - ② 産業連関表等に基づく小売業の業種別マージン額を用いて業種別価格指数を統合することで、小売サービス価格を推計している。



ダブルデフレーション法による試算①

- 小売業全体の名目販売額と名目売上原価を、販売価格と仕入価格で実質化した後、実質小売サービス額を算出。この実質小売サービス額と名目小売サービス額から、小売サービス価格を算出。
- 名目販売額等については、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査等を使用。

【ダブルデフレーション法のイメージ図】



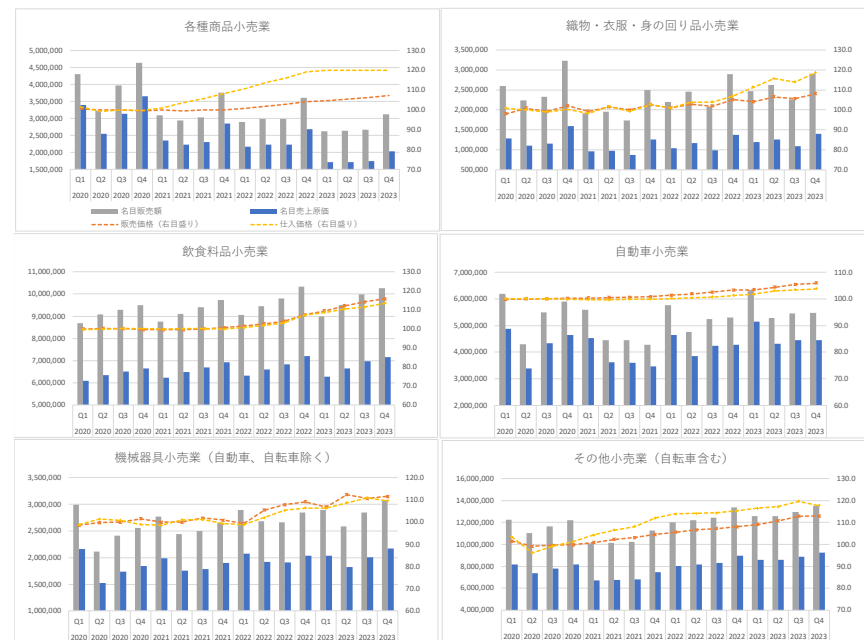
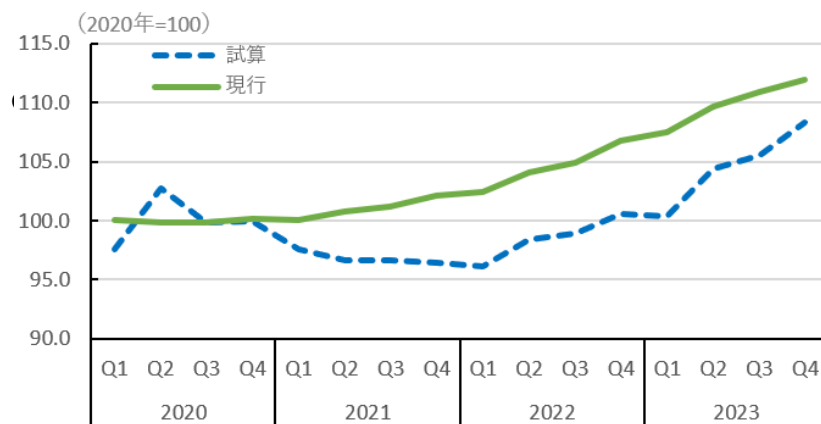
【使用する統計】

	利用統計
名目販売額	経済センサス-活動調査、経済構造実態調査、商業動態統計 (商業動態統計の「販売額」を用いて四半期分割を実施)
名目売上原価	同上 (商業動態統計の「販売額」を用いて四半期分割を実施)
販売価格	CPI、経済センサス-活動調査、商業動態統計等(現在の小売サービス価格を利用)
仕入価格	PPI(販売価格推計で使用するCPIと同等の品目、一部API)、経済センサス-活動調査、商業動態統計等

注：韓国においても、ダブルデフレーション方式により、実質小売サービス生産額、小売サービス価格を推計。

ダブルデフレーション法による試算結果②

- 試算値と現行を比較すると、試算値の方が動きが大きくなる。
- JSNAの支出側推計では、小売サービス(マージン)が含まれた購入者価格表示の財貨・サービスを各財貨・サービスのデフレーターで実質化しており、小売サービス価格を適用するのは、小売産出額のうちコスト商業分(年1兆円程度)となる(※)。今回の推計方法の変更により、実質GDP成長率に対し、絶対値平均で0.004%程度(2021~2023年平均)の影響が見込まれる。
(※)支出側では、運輸・商業マージンも含む購入者価格表示の各財貨・サービスの額を用いて名目値を推計しており、各財貨の名目値には、小売業が販売した際のマージン(小売サービス)が含まれている。そのため、「小売」サービスとして残るのは、中古品販売等の小売サービス(マージン)分のみとなる。
- なお、経済活動別国内総生産の推計では、小売業産出額(年46兆円程度)を小売サービス価格で実質化している。推計上、小売サービス価格の推計方法の変更による小売業の実質産出額の差分全てが国内総生産額に影響するため、経済活動別国内総生産の対前年増加率に対し、0.19%程度(同上)の影響が見込まれる。



まとめ及び今後の方針

- 今回、小売サービス価格を「ダブルデフレーション法」によって計測した。
「ダブルデフレーション法」によって、少なくとも現行よりは精緻な推計がなされ、小売サービス価格の把握精度が向上していくものと期待される。
- ただし、実装に向けて、いくつかの点で課題が残されている。
具体的には、
 - ✓(スライド3で示したように)名目売上原価の四半期分割には、名目販売額の四半期分割と同様に、商業動態統計の「販売額」を用いている。原価系のデータを用いた、四半期分割の検討が必要。
 - ✓経済構造実態調査及び経済センサスー活動調査は、第二次年次推計時点でのみ利用が可能であるため、第一次年次推計及び速報期間の推計について検討が必要。
- 引き続き、四半期分割や速報推計について研究を行っていく。

【参考】 実質小売サービス生産額の計測方法（各国の例）

実質生産額の計測方法		必要なデータ	小売サービス 実質生産額	小売サービス 価格指数	採用国
① 小売サービス価格指数を用いて実質化	小売サービス価格指数を用いて、直接、名目小売サービス生産額を実質化	・小売サービス名目生産額（マージン額） ・小売サービス価格	名目生産額 ／小売サービス価格	小売サービス価格	米国、カナダ等
② ダブルデフレーション	販売額、仕入額を、それぞれの物価指数を用いて実質化し、その差分により計測	・名目販売額 ・名目仕入額 ・販売価格 ・仕入価格	実質販売額 －実質仕入額	implicitに算出 （名目額／実質額）	韓国
③ 実質販売額（販売量）に比例	実質販売額（販売額を販売価格指数を用いて実質化したもの）に比例するよう、実質小売マージン額（小売サービス量）を推計	・名目販売額 ・販売価格	実質販売額に比例 すると仮定	implicitに算出 （名目額／実質額）	英国、ドイツ等
④ 販売価格指数を用いて実質化	名目小売サービス生産額を販売価格指数（CPI等）を用いて実質化	・販売価格	名目生産額 ／販売価格	販売価格（CPI等） に比例 すると仮定	日本 （現行）

（※）「小売サービス価格の把握手法について」（2022年7月 日本銀行調査統計局）より抜粋。